

## 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 稲田 雅洋 印

学位請求者 馬 静

論 文 実業之日本社の研究 —— 近代日本雑誌史研究への序章 ——

### 【審査結果】

本論文は、近代日本の総合雑誌社である実業之日本社(1897年創業)が、発展・拡充・繁栄期を経て、1931年の経営縮小に至る社業の推移と、同社の代表誌『実業之日本』の論調を追ったものである。

『実業之日本』は、近代日本の代表的な雑誌でありながらも、戦前の同誌の所在が限られていることなどの理由から、これまで研究の対象とされることは、初期の一部のものを除いて、ほとんどなかった。著者は、多くの図書館・資料館を回り、同誌の34年間のバックナンバーをほぼ全冊にわたり博捜し(巻末の付録資料に全78頁の「社説・論説一覧」あり)、本論文においては、その分析を通じて、言論誌としての同誌の論調の特徴を明らかにするとともに、それを時代思潮の中に位置づけた。

また、単に『実業之日本』の分析のみならず、同誌の発行元である実業之日本社の総合雑誌社としての歩みをも明らかにした。つまり、同社が、先行する博文館(1887年創業)を追い抜き、大正期(1910年代半ば頃)に雑誌社の首座に着き、講演会・展覧会の開催などの文化事業をも展開したこと、しかし昭和初期(1920年代後半)の大衆文化の時代に、経営を誤り、新興の講談社や、岩波書店、文藝春秋などの追い上げにあって、その地位を奪われていく過程をも丹念に跡づけたのである。

日本近代の雑誌についての研究があまり多くない中であって、これらのことを明らかにした本論文は、意欲的な労作であると評価できる。審査委員会は、本論文の積極的な意義を認めるとともに、同時に最終試験(公開審査)の結果とを総合的に判断し、博士(学術)の学位に値するとの結論に達した。

### 【論文の概要】

本論文は、序章、第一章～第六章、終章からなっている。

序章は、先行研究を踏まえて、本論文の課題と方法を述べ、さらに近代日本雑誌史を概観したものである。第一～第六章は、1897年の実業之日本社の創業から1931年に同社が経営縮小するまでの期間を、同社の営業のあり方によって、各章に分けて論じたものである。その概要は以下の通りである。

まず第一章は、創業期(1897年～1903年)の実業之日本社の様子と、その時期の『実業之日本』の論調について見たものである。この時期の『実業之日本』は、「実業」の意義を強く訴えたが、実業之日本社もカーネギーの『実業の帝国』(1902年)、『成功大観』(1903年)などを刊行して、産業革命期の人々に影響を与えた。本論文では、『実業之日本』の成功と、上記2冊の大ヒットを通じて、実業之日本社が出版社としての基礎を築いていく過程をつぶさに追うとともに、「実業」という言葉が日本社会に定着していく上で、同社が果たした役割についても明らかにしている。

第二章は、発展期(1904～1907年)の実業之日本社を見たものである。同社は、日露開戦直後に『征露戦報』『征露写真画帖』を単独誌として刊行して多大な利益を上げた。ただし、実業之日本社が雑誌社として地位を確立するのは、戦後に出した『婦人世界』『日本少年』(ともに1906年1月創刊)の両誌が、女性や子どもたちを雑誌市場に本格的に呼び込んで成功したことが大きかった。

『実業之日本』は、日露戦前には即時開戦を唱えたが、戦後になって政府が増税による軍拡路線を続けることに対しては、商工業者の立場にたって反対したことが、さらなる読者の拡大につながった。本論文では、これらのことを具体的に述べながら、言論誌としての同誌の性格を論証している。

第三章は、拡充期(1908～1912年)の実業之日本社を見たものである。具体的には、『少女の友』(1908年)、『幼年の友』(1909年)を創刊して、世代別雑誌を体系化したほか、新渡戸稲造を同社の編集顧問とし、さらに大隈重信などの著名人を常連執筆陣に擁して、同社の社会的評価を高めるとともに、全国児童成績品展覧会や各地での講演会の開催などの文化事業などを積極的に進めたことなどである。

またこの期の『実業之日本』は、増税反対と膨張主義的対外政策反対を掲げて、大正デモクラシー思想の一翼を担ったが、同時に産業革命期を過ぎて新たな秩序が確立した時期の社会の反映として、その基調が創刊期の「成功」から「修養」「奮闘」などに移行している。

第四章は、繁栄期(1913～1922年)の実業之日本社を見たものである。この時期の実業之日本社は、他社に先駆けて、雑誌の自由返品・委託販売制を実施したが、それが取次ぎ・小売業者から歓迎されたこともあり、同社がついに博文館に代わって雑誌界の首座につき、「実業之日本社時代」を現出するまでに至る。また、各種視察団の外国派遣、女流日本画展覧会の開催などの文化事業をも、さらに継続した。いっぽう、『実業之日本』の論調は、憲政擁護運動を支持し、立憲政治の実現をめざす方向を基調としていたが、第一次大戦後の南進論に乗ったような論調も見られるほか、社会主義・共産主義・無政府主義に対しては、全面否定の立場をとった。

第五章は、1923年の関東大震災が実業之日本社に及ぼした影響について見たものであるが、特に大震災に後に論壇で高まった「天譴論」(大震災は西洋文明に心を奪われてしまった日本国民に対する天の譴責であるとする考え方)を中心に構成している。本論文では、それが論者たちによって幅のあったことを論じるとともに、増田義一のものを詳しく分析し、渋沢栄一との違いを明らかにしている。

第六章は、停滞期(1925～1931年)の実業之日本社を見たものである。この期の同社は、大衆文化の展開をふまえて『キング』(1925年創刊)を出した講談社や、教養の大衆化をはかり文庫を刊行した岩波書店、さらに文芸路線の中に「ゴシップ精神」をも織り込んで順調に部数を伸ばした文藝春秋などの追い上げなどもあり、その経営は低迷に入り、ついに1931年10月、六誌のうち三誌を休刊する。

本論文では、その理由を、『実業之日本』の論調と関連させて、実業之日本社がモボ・モガや銀ブラや、「エロ・グロ・ナンセンス」に代表される都市風俗を「卑猥低級」な「爛熟文明」としか捉えられずに、時代状況にふさわしい経営をすることができなくなったことに求めている。

この時期の『実業之日本』の主張には、近代西欧文明に対しては、総じて否定的なものが多かったものの、田中内閣の三度にわたる山東出兵を批判したり、軍縮や国際心の養成を説くなど、対外的な問題に対しては国際的な視点を持続している面もある。

終章では、本論で明らかにしたことを踏まえて、近代日本雑誌史の中での『実業之日本』と実業之日本社の役割と位置を確認するとともに、今後の課題を述べたものである。

まず『実業之日本』の意義としては、「実業」というものを、当時の人びとに知らせ、その言葉を定着させる役割をはたしたこと、同誌が言論誌としての性格をも持っていたことなどを挙げた。

また、実業之日本社の出版社としての営業については、同社が時代の流れを巧みにつかみ、1910年代に至り「実業之日本社時代」を現出したこと、営業の面では返品販売制を率先的に断行したことなどを挙げた。そして、日本近代雑誌史の系譜の中での実業之日本社の位置を、改めて確認した。

さらに本論文は、結論で次のように総括する。つまり、実業之日本社が発展・拡充・繁栄した時期というのは、日本資本主義が発展・確立に向かう時代、同時に日本近代社会が充実をみせる時期であり、政治的には大正デモクラシー期までである。これらの時期において、同社は時代の流れを敏感にキャッチして上昇し、ついに「実業之日本社時代」を迎えた。しかし、やがて経済不況・恐慌が起こるようになり、同盟罷工・小作争議が頻発し、さらには社会主義・無政府主義・共産主義などの思想が次第に広まってくると、資本主義と天皇制思想を前提としている『実業之日本』は、それを全面的に否定し、さらに昭和期に入り、モボ・モガ、銀ブラ、「エロ・グロ・ナンセンス」に象徴される大衆文化の時代になると、それを「恐るべき爛熟文明」としか見ることができなくなる。

このように、同社の感覚は、近代社会が上昇に向かって進む限りは機能しても、それが一定程度まで上って、そこから新たな展開を見せると、それに対応できずに、積極的な方針を出しえなかった。そしてそのために、雑誌社の首座を下りざるをえなかったのである。

最後に、今後の課題としては、本論文で取り扱った時期以降の実業之日本社についてのさらなる追究や、それぞれの時期の他の雑誌を検討することなどを挙げている。

#### 【論文の評価】

戦前の『実業之日本』については、一部の研究者からは注目されていたものの、バックナンバーの通覧が困難なことなどから、従来はほとんど本格的な追究がなされないまま、大衆的経済情報誌・啓蒙誌という位置づけがされていた。本論文は、『実業之日本』の創刊から、実業之日本社が転機を迎える1931年（同時にアジア太平洋戦争の開始の年でもある）までの同誌の社説・論説を分析したものであるが、同誌が言論誌として果たした役割に注目して、その論調をそれぞれの時代思潮の中に位置づけたことは、研究史的には大きく評価できる。特に、日露戦後の大正デモクラシー期において、政党政治や普通選挙制度の実現など立憲制の確立に向けた論議を展開していた事実は、本論文によって初めて明らかにされたことである。また、関東大震災後の「天譴論」についても、その多様性について、本論文ほど具体的に論じている研究は、現在のところない。

次に、実業之日本社については、単に雑誌の発刊や書物の出版の事情や経緯、さらには各種の文化事業については言うまでもなく、返品自由、委託販売制を日本で初めて導入したことなど、同社の経営のあり方にも眼を向けて、同社を近代日本雑誌史の中に位置づけたことは、メディア史研究上、非常に大きな意義をもつものである。

さらに、本論文は単なる事実の羅列ではなく、その叙述の背後に、国民国家論、ディスクール論、發明された伝統論、身体論など、現在の歴史学で提起されている問題にも目配りがされていることが読み取れる。それは、筆者の知的関心の広さを示すものであり、本論文を質的に高めていると言える。

ただし、口頭試験においては、いくつかの疑問や要望が出された。それらをまとめれば、以下のようなものである。

まず、実業之日本社については、停滞・凋落期に関して二つの意見が出された。一つは、拡充・発展期に比べて記述が不十分であり、経営方法や実態の面で、講談社との違いをさらに詳細に論じた方がよかったであろうというものである。講談社については、すでに先行研究があるものの、その点をさらに明確にすれば、同社の衰退の原因がより鮮明に浮かび上がるであろうというものである。

また、筆者が実業之日本社の停滞の原因を『実業之日本』の論調の中にさぐり、同誌と講談社の『キング』との対比していることについては、大衆誌である『キング』よりも、同じく経済雑誌である『東洋経済新報』と比べるべきであろうとの意見も出された。本論文では、その前の時期までは『東洋経済新報』との対比に言及していたが、第六章ではそれがないからである。

次に、『実業之日本』についても、いくつか意見が出された。具体的には、①同誌が創刊された時期に出されていた「実業」を冠した他の雑誌をも視野に入れて、「実業の時代」の内容をさらに深めるべきではないのか、② またその時期の問題として、江戸時代の商業観が明治後期の実業者たちの観点に立ちすぎているのではないのか、③ 読者層については、時期によって違いがあるにしても、何らかの方法によってさらに探るべきである、というようなものである。また、その論調に対しても、立憲制の確立を主張し、大正デモクラシーの推進をはかったという面を強調するだけでなく、さらに現代の立場にたって、批判的視点を出した方がよいという注文も出された。

このほか、近代日本雑誌史上の問題としては、実業之日本社の雑誌を中心に見ているために、他の雑誌については言及の不十分な点も見られるとの指摘もあった。つまり、戦前の総合雑誌社としては、博文館・実業之日本社・講談社ほどメジャーではないが、明治期の金港堂に対しても何らかの位置づけが必要であろうし、女性雑誌については『世界婦人』（1906年創刊）以前の『家庭雑誌』（1903年創刊）について、また世代別雑誌については小学館（1922年創業）などなどにも触れるべきであろう、というようなものである。

しかしながら、これらは、前述のような本研究の積極性を認めた上でのものであり、本論文が研究史上の大きな意義をもっていることに変わりはない。

筆者のさらなる日本の雑誌史研究の発展を希望する。